

総合科学技術会議 基本政策専門調査会  
社会基盤分野推進戦略プロジェクトチーム 第2回会合 議事概要

1. 日 時：平成18年1月25日（水） 15:00～17:00

2. 場 所：中央合同庁舎4号館 4階 共用第4特別会議室

3. 出席者：阿部博之議員（座長）、薬師寺泰蔵議員、柘植綾夫議員  
（招聘専門家（敬称略））

家田仁、伊藤和明、稲垣敏之、小野正博、片山恒雄、河田恵昭、  
鈴木真二、辻本哲郎、難波直愛、平田直、森地茂（主査）

（説明者）

警察庁科学警察研究所研究調整官 岩田彰

総務省消防庁予防課長 寺村映

独立行政法人消防研究所研究統括官 松原美之

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長 西尾典眞

文部科学省科学技術・学術政策局政策課安全・安心科学技術企画室長 岡村直子

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発企画官 長谷部亮

経済産業省産業技術環境局産業技術政策課技術戦略企画官 中園雅巳

国土交通省大臣官房技術調査課環境安全技術調整官 七條牧生

（事務局）

中村健一参事官、川本明参事官、土井良治企画官

4. 議 事：

（1）分野別推進戦略における研究開発の選択と集中の作業方針について

（2）重要な研究開発課題について

（警察庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省から説明）

（3）安全に資する科学技術の推進について

（4）分野別推進戦略（骨子）案－重要な研究開発課題－について

5. 議事概要：

○中村参事官 それでは、定刻になりましたので、第2回「社会基盤分野推進戦略プロジェクトチーム」を開催いたします。

本日は、大変限られた時間でございますので、早速でございますが、森地主査から議事を開始していただきます。よろしく願いいたします。

○森地主査 森地でございます。大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

前回御欠席の家田先生、河田先生にも御出席いただいております。よろしくお願

いたします。

今回は、社会基盤分野における重要な研究開発課題についての御議論をいただきたいと考えております。

その前に、基本政策担当室の方から分野別推進戦略における研究開発の選択と集中の作業方針について説明していただきます。

引き続きまして、各省から御出席いただいておりますので、関係する主な研究開発課題について、直接御説明をお願いいたします。

更に、安全・安心に関する科学技術の推進について、安全に資する科学技術推進プロジェクトチームにおける検討状況を説明いただきます。

最後に前回の議論も踏まえて、分野別推進戦略の骨子案を事務局につくっていただきました。これについて説明いただきます。前回同様、引き続き活発な御議論をお願いいたします。

それでは、早速、事務局より配布資料の確認をお願いします。

○中村参事官 お手元の配布資料を確認させていただきます。

まず、議事次第の紙がございます。

その下に、資料2-1ですが、2回目の1ということで2-1でございます。社会基盤分野推進戦略プロジェクトチームの招聘専門家のリスト。

資料2-2、研究開発の選択と集中の作業方針。

資料2-3、安全に資する科学技術PTの報告書、事務局案。

資料2-4、本日のメインの資料の社会基盤分野の推進戦略骨子案。

ここまでが本資料でございまして、以下は参考資料ということになります。

参考資料1は、後ほど確認いただきます各関係省庁からの資料になっております。

したがいまして、まず、参考資料2から始まります。

参考資料2が色刷りのものがございますが、政策目標と研究開発課題の関連。

同じく色刷りで1枚の参考資料3。

参考資料4、重点分野推進戦略専門調査会となっているものがございます。

その下に、A3判で資料2-4別添という資料がございます。

それから、お机の横になると思いますが、各省庁からの参考資料でございまして、一番上が警察庁、参考資料1-1という番号が振っております。消防庁が参考資料1-2、文部科学省が参考資料1-3、農林水産省が参考資料1-4、経済産業省が参考資料1-5、国土交通省が参考資料1-6でございます。

以上が、本日の配布いたしました資料でございます。不足等ございましたら、どうぞお申出ください。

○森地主査 それでは、まず、基本政策担当室の方で準備をいただいております、分野別推進戦略における研究開発の選択と集中の作業方針について、川本参事官から説明いただきます。

○川本参事官 それでは、資料 2-2 に基づきまして御説明いたします。

(資料 2-2 について説明)

○森地主査 ありがとうございます。ただいまの御説明についての御質問、御意見は最後にまとめて伺いたいと思います。

それでは、各省の御説明をお願いいたしたいと思います。時間が極めて限られております。最後の討議の時間をなるべく取りたいものですから、5分とか10分とか各省にお願いしてございますが、それは簡単な質疑を含めての時間でございすので、極めて短くよろしくお願ひします。

それでは、警察庁から3分を目途に御説明をお願いします。

○警察庁(岩田調整官)

(参考資料 1-1 について説明)

○森地主査 どうも大変明解な御説明をありがとうございます。簡単な御質問がございましたら、今、伺いたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは、また後ほどまとめて御議論いたしたいと思います。

続きまして、総務省から3分以内で御説明をお願いします。

○消防庁(寺村課長)

(参考資料 1-2 について説明)

○森地主査 ありがとうございます。御質問がございましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、文部科学省から少しボリュームがございすので、5分以内ということとでよろしくお願ひいたします。

○文部科学省(西尾課長)

(参考資料 1-3 について説明)

○森地主査 ありがとうございます。御質問がございましたら、どうぞ。

よろしいでしょうか。それでは、ありがとうございます。

続きまして、農林水産省から3分程度でお願いします。

○農林水産省(長谷部企画官)

(参考資料 1-4 について説明)

○森地主査 ありがとうございます。それでは、御質問をどうぞ。

よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、続きまして、経済産業省から5分以内でお願いいたします。

○経済産業省(中園企画官)

(参考資料 1-5 について説明)

○森地主査 どうもありがとうございます。御質問等はございすでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは、引き続き国土交通省から5分程度でお願いいたします。

○国土交通省（七條調整官）

（参考資料 1 - 6 について説明）

○森地主査 ありがとうございます。

それでは、引き続きまして、安全・安心に関する科学技術の推進について、安全に資する科学技術推進プロジェクトチームにおける検討状況と、分野別推進戦略の骨子案の重要な研究開発課題について、続けて事務局から御説明いただきます。

○中村参事官 それでは、説明を申し上げます。

（資料 2 - 3、2 - 4 について説明）

○森地主査 どうもありがとうございました。せかして申し訳ありません。お陰様で、1時間ほど議論の時間を残していただきました。

川本参事官から御説明がございました資料 2 - 2 の最後のページにこれがございいます。これの点線に相当するのが、参考資料 2 にある一つひとつの茶色のものがございます。そういうことをお考えいただいて、今日の主たる議論は、この点で囲まれるべき、参考資料 2 に挙がっている項目立てがどうかとか、あるいはそれについて関連して御説明いただきました資料 2 - 4 の別添、この辺の考え方はどうか。こういうことについて集中的に御議論をいただきたいと思います。

前は、そもそも社会資本に関する研究はとか、割合一般論的な議論が多かったんですが、それをやっていますと間に合いませんので、今日は大変恐縮ですが、重要な研究開発課題について御議論をいただきたいと思います。

また後ほど申し上げますが、今回は、その中の戦略重点科学技術は何かと議論を進めてまいりたいと思います。よろしく願いいたします。どなたからでも御質問を含めてよろしく願いいたします。

○辻本専門家 資料を非常にいろいろ努力してまとめられたのがよくわかるんですけども、特に重要なのは、最初に御説明があったように、どういう研究テーマが、どういうアウトカムを持っているのかというところだと、それによって重要性が決まるんだと。

それで、個別の課題について何年までにどういうことをやるということを書かれたものがまとめられて出てきているんですけども、もう少しどれが重要かということを考えますと、大目標、中目標、小目標、それから課題と分けて、課題については何年までにこれこれやりますと。大目標を何年までにどこまでやるというのは難しいんですけども、中目標とか、小目標といったレベルのところ、すなわちある程度インテグレートしたところで、では、どんな目標があるのか。

例えば、災害に強い社会基盤づくりとしたら、それぞれの個別のところ、地震ではこうだ、風水害ではこうだ、テロではこうだというのではなくて、その項目ではどれぐらいのレベルを目指すのかということの議論というのは、何らかのレベルでされていないのでしょうか。そういう中規模目標みたいなところで、ある程度そ

ういうアウトカムが決まれば、それに各研究課題がどれぐらい貢献するのかという形で重要課題が決まると思うんですけれども、すなわち各省庁の研究課題についてアウトカムは議論されたけれども、事務局で議論されたレベルのところでの総括みたいなことはされていないのでしょうか。

○中村参事官 なかなか難しい御質問だと思うんですが、政策目標ですので、まず1つは科学技術だけで完全に実現できるわけではないというのがございます。

ただ、やはり科学技術としてそれにどれぐらい貢献できるかというのは追及すべきであって、どのレベルかというのは、ちょっとここで応えられるものではないと思うんですけれども、事務局として考えたのは、どうしても課題レベルだろうということで、各省庁それぞればらばらなんですけれども、その辺はできるだけ統合する格好で、最後に説明しましたようなアウトカムを設定しつつあるとお考えいただきたいんです。

○辻本専門家 それは難しいと思うんですけれども、我々が今まで研究とかに携ってきたときに、確かにそれぞれの課題でアウトカムを考えてやってきた。それは総合科学技術会議ができた、あるいはイニシャティブで研究をドライブしようというときには、やはりそれが政策と連動して、政策目標に対してどれぐらい貢献するのかということが議論され出した。

議論され出したことはいいんですけども、今、まさにおっしゃったように、個別の科学技術だけでは、実は何も達成できないんです。それをどういうふうに施策に組み込んで目標に向かっていくのかということであると思うんです。

そうすると、やはり各課題のアウトカムだけを議論していたんでは、もともと総合科学技術会議とかイニシャティブのアウトカムを大事にするようなものにならない。そこを議論しないと、結局、逆に言えば、最重要課題なんかも決めにくいと思うんですけれども、そこらを議論する場というのはつくれるのでしょうか。

○中村参事官 可能であれば、この場はそういうふうにやりますし、次回はまさに戦略重点を選ぶわけです。それは投資という観点がございますので必ずしも重要性だけでは決まらないんですが、その中で特にというのがあれば、是非御教示いただきたいとは思いますが、ちょっと答えになっていないかもしれませんけれども。

○森地主査 多分、中目標でも割合目標を立てやすいものと、非常に立てにくいものがありそうな気がしますね。

○中村参事官 それと、やはり政策間の優劣はちょっと付けられないんじゃないかというのが議論としてはございました。

○森地主査 どうぞ。

○小野専門家 細かい話になりますが、1つとしては、私は安全PTの方も参加させていただいているものですから、それに関して少しお話をさせていただきますけれども、安全PTで横串で検討している、それで先ほどのお話のように、表でもま

だたき台でしょうけれども、研究課題例等も書いてありますので、是非この会においても安全PTの議論を踏まえた形で事務局で御調整いただいて、できるだけそういう意見を生かしていただきたいということを、まずお願いを申し上げたいと思います。

それから、私の関心分野であります。テロとか犯罪予防抑止のところについてちょっと申し上げたいんですけれども、どのページでもいいんですけれども、例えば10ページの表でいいますと、ちょっと難しいなと実は思っていますのは、主要な研究開発目標というのは、各省庁等が出されている具体的なものを書かれているんだろうと思うんです。それで、アウトカムもこれなら見えるだろうということで、5年の目標で書かれているわけなんですけれども、一番上の有害危険物質の探知云々のところでは、ここに書いてあるものに関していいますと、実はNBCテロといって安全PTでは議論していたんですが、Nに関する部分が実は書いていないんです。

なぜ書いていないかという、多分各省庁でそれをやっていないのが現状なんだろうと思うんですけれども、5年の計画では無理だということだから書きようがないのかもしれませんが、本当はNについても、例えば総合科学技術会議として、今後そういうものを尻を叩いて少し誘導するとか、そういうことを考え得るのかどうかです。

先ほどの御議論とも絡むんですけれども、そういうことが可能なのか。それとも、各省庁から挙がってきたものをこの中でまとめるだけという形にせざるを得ないのか、その辺が1つの論点としてあるのかなと。

例えば、その下の「建造物等の脆弱性の把握・評価」というのも、ここに書いてありますのは、船舶と住宅ということなので、これも先ほど国土交通省の方で挙げておられたことだと思うんです。例えば、テロの問題でいいますと、経済産業省さんがどう考えているかわかりませんが、例えば原発のテロに対する対策とか、コンビナートの対策とか、こういう目標に関して言えば、あり得るはずなんですけれども、そういうものは官庁の方が出してこないからここに書きようがない、目標に足り得ないということなのかもしれません。そういうものをどう考えるのかという問題。

それから、その下の「海からの不法侵入」というのも、これも国土交通省が出されたのでそう書いてあるんだと思うんですが、例えば、もしテロ対策ということで考えますと、実は一番問題なのは、イラクなんかでは自動車爆弾のような陸上で突っ込んでくることであり、それが、今、一番深刻な問題であります。

また、日本では、海よりも空の方がもっと危険性があるわけです。9.11も飛行機で突っ込んだというパターンでありますけれども、例えばセスナ機等で低空からやった場合にはレーダでもなかなか探知できないような問題がありますし、今、無人ヘリコプターでヤマハ発動機がちょっと問題になっておりますけれども、無人へ

リコプター等で爆弾や化学剤を積んで低空で来られた場合にどうするんだという問題の方が危険性としては高いはずなんです。「海からの」と書かれてしまいますと、これは現実に研究されようとしているからこう書いてあるのはよくわかるんですが、テロ対策として、では海からだけをやればいいのかというと、ちょっと見識を疑われるのではないかという気がどうしてもしてしまいます。

そうしますと、例えば総合科学技術会議として「海からの」を削って「不法侵入を防ぐ探知技術開発等」とか何かやる手はあると思うんですが、ではその中身として海しかないんだということでは仕方がないということではいいかどうかです。それとも陸なり空についてももう少し考えろとあって、各省庁なり研究機関のお尻を叩いていくのか、その辺はどうお考えなのか、その辺がちょっとよくわからないところがございまして、方針として、多分ほかにも関わる話だと思しますので、具体的に申し上げますと、そういうことを御検討いただく必要があるのではないかと思ったところでございます。

○中村参事官 テーマそのものが海からというのは、確かにおっしゃるとおりで、少しくくりが限定し過ぎかなとは思っております。

ただ、研究開発目標の方は、これは途中の説明でも申し上げましたが、まだブラッシュアップをこれからしていく段階ですので、こちらで読めるものがあれば、きちんと書き入れていきたいと思っております。

ただ、やはり各省の予算づけにおいて、この5年間ではとてもじゃないけれども無理である。あるいは、これはまた調整事項になりますけれども、他の分野でやる方が適当である場合もありますので、そういったものについては他の分野にお願いしていくという手続は取っていききたいと思っております。

○阿部座長 今回の御質問は、事務局だけで答えるのは少し重過ぎるんだと思っております。事務局から整理しましたのは、各省から出てきているのをそれなりにきちんと整理したということなんですけれども、今のNの問題とか原発の問題というのは、後で薬師寺議員から御発言をいただきたいと思っておりますけれども、私はどこかで言及しておいた方がいいと思うんです。

ただ、原発の問題は、原子力委員会がこれからの将来構想を出しておられますので、そことドッキングしなければいけないわけですが、社会基盤分野で取り上げるのがいいか、エネルギー分野で取り上げるのがいいかということもありますので、そこはまた我々の方で検討させていただきます。安全に資するという点については、かなり先生も御参加していただいて、薬師寺議員のところでもいろんな勉強をさせていただいて、今、資料2-3にありますのは事務局案ですので、そこをきちんとした事務局案ではなくて、総合科学技術会議版をつくらなければいけないんですけれども、そういうこともあります。今のような御指摘は、むしろ私はどんどんしていただいた方がいいんじゃないかと思っております。

○薬師寺議員 今、中村参事官の方から説明にあった安全に資する科学技術推進PT報告というのがございまして、その中には、先生御存じのように、原子力の先生も入っております、Nの問題も議論しているわけです。

ですから1つの手は、私どもの安全に資する科学技術の中に実際に触れて、エネルギーが8分野の推進分野の中に入っていますから、エネルギー担当の参事官とも少し相談をいたしまして、そこは入り得るのかどうか。

それから、阿部議員がおっしゃったように、原子力委員会がございまして、原子力の担当班がいますので、少し相談してみたいと思います。原子力の方は、御案内のように事故の問題も含めておりますものですから、事故に対する安全の問題と、外から攻撃されるNの問題と2つあるわけですので、それをどういうふうに整理していくかということは引き取らせていただきたいと思います。

○森地主査 ありがとうございます。

経産省の方あるいは国交省の方、何か御発言はございますか。

よろしいですか、ありがとうございます。

○片山専門家 資料2-4の別添で見ていただきたいんですけども、先ほど責任を担う担当官庁をはっきりさせたいということをおっしゃいましたが、例えばテロの問題のところは4つも官庁が書いてありますし、そういうところでは、これから分野横断的な調整はなさるんですか、それともこれはもう出てきたから4つは4つでそれぞれがスタートするのか、その辺がちょっとわからない。

それから、こういうところにたくさんタイトルが出ているけれども、それぞれの省庁がどの程度予算化とか、そういうものに対しての本格的な取組みを意識として持っているかというのが一番大きいことだと実は思うんです。ここにざっと並んでしまうと、そういう違いが余りわからないんですけども、そういうことは後からどういうふうに判断するんですか。

○森地主査 ありがとうございます。川本参事官から御説明がありましたように、全部縦割にしてしまうと弊害があるので、片や責任をはっきりさせるといふのと、片やこういうものはみんな協力してやりますと、調整しますという御説明だったと。

何か御説明はありますか。

○川本参事官 今のお話は、幾つか要素があると思うんですけども、少なくともここに書いてある関係府省の方では、担当するということが明らかになりますので、どれぐらいの予算を配分するかは、それぞれの個別の検討になりますが、今後の総合科学技術会議のさまざまなレビューの中では、当然そういったところにどこまで進んでいるかということは基本計画の実際の進捗状況、それはチェックがかかっていくということでありまして。そういう中で、各省が判断していく。

総合科学技術会議としては、同時に、例えばSABCですとか、毎年そういう各省の予算に対する評価とか、そういうことはやっておりますので、ここに入ってく

るということは相当責任が重いものが入ってくるという理解であります。

ただ、おっしゃいましたように、幾つかの省庁が入っているところで、どういう分担になっているとか、そこら辺はこれからのPTなり事務局の方の作業ということだと思えます。

○森地主査 どうぞ。

○阿部座長 片山先生の御質問は、非常に本質を突いているところなんです、若干申し上げますと、18年度予算というのは、第3期科学技術基本計画の初年度になるわけですがけれども、実は第3期基本計画の基本政策を決める前にというか、決める議論をしている間に18年度予算を各省が決めていますので、必ずしも第3期基本計画の趣旨に沿っているかどうかは、わからないわけです。

しかも、今、分野別推進戦略を8つのPTで議論していただいているので、理屈を言えば、それが決まってから毎年の予算要求の、総合科学技術会議でいいますと、資源配分方針を出して、それに沿って各省が予算要求をしていくというステップなんですけれども、18年度はかなり引っ繰り返っているわけです。

したがって、ここへ出ているのが第3期基本計画として最も適切かどうかというのはわからないわけでありますので、それはむしろこういったPTからどんどんメッセージを出していただく必要があるということでございます。

そのときに、いっぱい省が出してきて並行してやっているのではないかというような御発言がありましたけれども、予算要求自体が縦割になっているわけですので、なかなか難しいんですけれども、総合科学技術会議としては、できるだけその関連のテーマについては省が変わっても連携を取ったり、不必要な重複があったら、それをないように調整をしたりということを我々はやらなければいけない立場にありますので、それは前提にしてお考えいただければよろしいのではないかと思います。

ただ、どのぐらいの予算かというのは、18年度についてはわかりますけれども、第3期基本計画の本格的な施策というのは、言わば19年度からスタートする部分もあるわけであります。継続も大切なんですけれども、ですからそこについてはわかりません。18年度だけについては調べれば各省が幾らぐらいの予算で実施しようとしているかというのがわかりますので、それは提供できるはずで、そういう状況だと思います。非常にややこしいので、時間軸において道が一本でないということが我々の検討を非常に複雑にしているんですけれども、それを踏まえてやらざるを得ないということですので、よろしく申し上げます。

○森地主査 ありがとうございます。どうぞ。

○河田専門家 私、今、内閣府の防災会議の首都直下型の専門調査会と東南海・南海地震等の専門調査会に入って、これまで地震大綱をつくってきたんですが、例えば首都直下地震が起こったら650万人帰宅困難者が出るとか、700万人避難所に逃

げてきて460万人が生活するとか、そういう数字はどんどん出てきているわけです。

ところが、この資料2-4の別添を見ると「海溝型巨大地震・津波、首都直下地震による被害を大幅に軽減する」という内容と全然リンクしていないんです。つまり、専門調査会でやってきたことが、研究とつながっていないという問題。

ですから、ここに内閣府が入っていない理由がよくわからないんですが、せっかくいろんなところでやってきたことが、現実には650万人帰宅困難になったときにどうなるんだなんて何もわからないんです。それを放って置いて、地震の起こり方とか、そんなことばかりやって本当に軽減するのかと、そういう素朴な疑問があるんです。

ですから、我が国の災害対策基本法というのは、これは1961年に発足して、二度と同じ被害を繰り返さないという趣旨です。ですから、これから新しい形態で出てくるものについては、体制として非常に脆弱だというのがわかっているわけで、災害というのは広域・複合・長期化という新しい局面がどんどん出てきている。

昨年のカトリーナの災害だって、アメリカで80年ぶりに1,300人亡くなった。なぜだということを考えていくと、せっかく内閣府で専門調査会をやってきて、それを研究の中身につなげていかなければいけないのに、各省庁で勝手に自分たちで判断して連携していないというか、ですからそこら辺の調整をどこかでやらないと、それぞれ考えていただいていることはよくわかるんですが、本当にここに書いてある題目に一番近いテーマとして挙がっているのかというと、私はそうではないと思うんです。

首都直下なんか30年以内で70%です。2年前の十勝沖が60%で起こっているんですから、いつ起きてもおかしくないとなると、余り基礎的な技術だけやっていって、実際にそういう人たちをどうするのかという研究も並行してやらないと、間に合わないことになるんです。

ですから、書いてあることと、本当にやる研究の中身との整合性というのをもっと真剣に考えないと、研究成果は挙がってきてても、いわゆる効果的な技術かという、必ずしもそうではなくなってしまうというおそれがあるんじゃないかと思うんです。

○森地主査 ありがとうございます。どうぞ。

○中村参事官 これはまだ試作段階ということもございますけれども、一応、研究を担う省庁を基本的には書きますので、例えば内閣府の防災担当なり、我々科学技術のところは、直接の研究を担ってはいないので、そういう意味ではここには出てまいりません。行政としての責任省庁というのは当然内閣府もありますけれども、これは一応研究開発という視点で書いてありますので、そこだけは御了解いただきたいと思います。

○河田専門家 では、結局、内閣府で議論していることがリンクしないといけない

じゃないですか。

○中村参事官 その点につきまして、この場においでになっているかもしれないんですけども、防災担当ときちんとした意見交換はまだしておりませんが、これは早急にやりたいと思います。

○森地主査 どうぞ。

○薬師寺議員 河田先生は、私たちの安全PTに入っていたので、今日、中村参事官が説明した資料2-3の22ページの別表をごらんになりますと、やはり河田先生がおっしゃっているように、災害対策支援の社会システム技術というのが非常に重要で、災害に遭った国民がどういうふう動くかと、社会科学の研究も重要だという御指摘で、こういうところに入っていますので、こういうのを是非反映していただきたいと思います。そういう御趣旨の御発言だと思います。

○森地主査 一般論だけではなくて、今のような項目を、今日はなるべくたくさん挙げていただいて、これをリバイスしたいと思いますので、よろしく願います。

○鈴木専門家 先ほどの阿部座長のご説明で実情が良く理解できました。我々のミッションが、単に各省から挙がってきたテーマからピックアップして良いものを選ぶというような単純な事ではなさそうです。むしろ、長期的な展望で議論をしなければならないとすると、ボトムアップよりトップダウン的な方針を各省庁さんと検討しながら詰めていく必要があります。

大変御努力して各省庁の提案をまとめられたというのはよくわかるんですけども、総合科学技術会議でまとめるのは、そういうものを整理するというのではなくて、本来何をやらなければいけないのかということをもっと長期的な目を見て、それがすぐ採用されるかどうかはまた別として、本来、日本で5年間に各分野で何をやらなければいけないのかということ議論する必要があるように思います。1時間足らずの議論で、それが果たして出るのかということもありますので、各論に入るのは難しいように感じました。

○森地主査 どうですか。

○阿部座長 先生おっしゃったとおりなんですが、先ほどの河田先生が御指摘になった「海溝型巨大地震・津波、首都直下型地震による被害を大幅に軽減する」というのを例に取らせていただきますと、既に各省が考えている、あるいは動いているのはここに書いているようなものだと思いますけれども、第3期、具体的には19年度以降になってしまいますけれども、どういうことをすべきかということは、私は総合科学技術会議としてメッセージを出すべきだと思います。

ただし、今、予算を付けて継続して動いているものをばさっと切ることが適切かどうかということ。さっき継続ということを申し上げましたので、例えばこういうテーマは一定の年限が経ったらストップしていただいて、あるいは終息に向っていただいて、こういう方向にかじを切ってほしいというようなことで、現実的な判断

も含めて第3期の、具体的には19年度以降についてのメッセージを出していただくのと、18年度の予算の中でいいものは拾っていただいて継続していただく。そういうことをお願いすることになるんじゃないかと思うんですが、どうですか、事務局から考えて、それは無理ですか。

○中村参事官 おっしゃるとおりのプロセスで本来やるべきだと思っております。

やや誤解があるような気がして、一点だけなんですが、今回お示ししています資料は、必ずしも全部が全部オンゴーイングというか、18年度に実施しているものをまとめ上げたわけではなくて、各省から、これから取り組むと、特にこの5年間に取り組むという課題も抽出していただいておりますので、全部オンゴーイングではないという点は御了解をいただきたいんです。

表現によっては、そういうふうに読み取れるところもあるかもしれませんが、一応担当者としてきちんと次の5年間を考えてという視点では書いておりますので、そこはちょっと読みにくいかもしれませんが、よろしくお願ひしたいと思っております。

○辻本専門家 そこが、私が先ほど言いましたように、個別課題のアウトカムではなくて、小目標であったり、例えば河田委員が言われた海溝型地震で犠牲者が出るというのをどれだけ減らせるのかというのは小目標、あるいはそういうものを風水害と併せてどれぐらい国として犠牲者を減らす、あるいは資産のダメージを減らすことを目標にしているのかと、それをはっきり決めないと、個別の課題の重要性というのはわかってこないと思うんです。それが、個別の課題のアウトカムを先に出示してしまうと、さっき言われたように、それを5年間継続しないと個別のアウトカムも出てこないじゃないかという話になるので、やはりそれは個別のところからアウトカムの議論をするのではなくて、小目標であったり、中目標であったり、それをまた大きくしていくとアウトカムは見えにくいんですけれども、例えば地震、風水害、被害をどれだけ減らすのかという目標のために何をやればいいのかという議論をどこかでやらないといけないんじゃないでしょうか。そこが、今のところの作業のままだと非常に見づらいし、順位づけもできないんじゃないかというのが、今、お話している中で、再度意見を言いたいと思ったわけです。

○森地主査 お話はよくわかります。理屈ではそうですが、社会基盤の分野でいいますと、例えば国交省なり、今日たくさんおられる省庁の政策目標そのものをここで議論しろということかと、こういう話になりますので、大変恐縮ですが、鈴木先生のおっしゃることもよくわかるんですが、我々に与えられているミッションと時間期限がございます。もう早々にこのところを何かにして、それで出すことがほかの分野との競争にもあるわけです。

前回も議論がございましたけれども、ちゃんとしたクリアな理屈と、いい選択をしない限りは、阿部議員と薬師寺議員に選んでいただければ、我々としてはど

うしようもないわけですから、大変恐縮ですが、そもそも論はストップしていただいて、とにかく限られた時間の中で、ここにある今日の項目を、さっきの河田先生のような議論をなるべくたくさん出していただきたいんです。

勿論、この時間だけとは言いませんが、多分1週間なり10日になり、何かあるかと思えます。今日終わった後でも結構ですが、是非この限られた時間はそっちに議論を集中していただきたいと思えます。よろしく願いいたします。

○片山専門家 私は、なるべくこれ以上たくさん出すのは避けた方がいいんじゃないかという感じを持っています。これ以上、またこれと同じぐらいの数が出てたら、一体何を判断材料に絞っていくかというのが、もはや難しくなってくると思えます。そういう意味では、これは全く個人的な意見ですけれども、帰宅困難者600万人なんていうのは、この中に入ってくるべき問題ではないような気がします。一生懸命東京都が問題として指摘するのはいいけれども、それはここの研究対象問題ではないような気がする。むしろすでに出されている課題の中にまとめることができるものはないかとか、帰宅困難者の問題は一つの課題としてはちょっと玉が小さ過ぎるのではないかとか、そういうような判断をここではやった方がいいんじゃないかという気がいたします。

○森地主査 先生、そうおっしゃらずに、広げる方も絞る方も両方結構ですから、限られた時間ですから、是非アイデアをいただきたいんですが、もう一般論はやめましょう。是非よろしく願いいたします。

○難波専門家 今日の資料を拝見してまして、国土全般を広くとらえたという意味では、経産省の離島も含めた地質調査のデータ集積とか、それから国土交通省から出ている河川に関する一般の情報とか、そういうものはあるんですけども、本来、国土ということになりますと、もっと広い意味では海洋があると思うんです。

本来広い海洋というのが日本の国土にある。それはフロンティアで取り扱われていると思えますので、ここで議論することはないと思うんですけども、全般に日本の国土というときに、一般の意識がどうも陸上に偏り過ぎて、本来持つべき国土の海洋というのを日本としてどうするのかという取組みのテーマがちょっと見当たりにくいという気がするんです。もしフロンティアで取り組まれているのであれば、全然気にしませんけれども、なければ一朝一夕でできるデータ集積ではありませんので、テーマとして挙げて長く取り組むテーマにするべきではないかというのが私の一つの要望というか意見でございます。

○森地主査 重要な御指摘だと思います。

○中村参事官 私は、フロンティア分野の方を担当しているんですが、そちらの方で海洋の方は、今、整理をしております。

ただ、社会基盤あるいは環境といったところにも大いに関係する課題もありますので、それについては、ちょっとフロンティアの調整も要るんですけども、社会

基盤で見た方がいいというものは、こちらに持っていきたいと思います。

ただ、海上の交通関係については、初めからこちらに入れております。それ以外のおっしゃるような国土管理に関するようなものは、今のところフロンティアで扱っているという形です。

○難波専門家 こちらに持ってくるとか、そういう意味ではなくて、大きな国の取り組みとして何か考えておいた方がいいんじゃないかという趣旨です。

○阿部座長 そのとおりなんですけど、海洋は確かにフロンティアで考えておりますけれども、社会基盤の先生方からごらんになって、ここが抜けているということがあるんじゃないかと思うんです。ですから、何かのチャンスにフロンティアで進めている、今の御指摘だと海洋ですが、海洋はこういうテーマが挙がっていますとか、あるいはこういう小目標が挙がっていますというのは、一回紹介してください。それで御意見をいただいたらいいんじゃないかと思います。

○森地主査 ありがとうございます。そのほか、どうぞ。

○家田専門家 私自身も本当は、鈴木真二先生と同じような感触を持っているんですが、とはいえ、座長からの御下問があるので具体的な話をしようと思うんですけれども、2点申し上げたいと思います。

1つは、ここでいずれ戦略重点課題ということになるんだと、ここに5年と書いてありますから、つまり、まず緊急的な必要性があって、それでフィージビリティがあって、後で見てもそうだけれども、大体10年ぐらいの間で何とかしようという感覚ですね。ということは、要するに純粋な意味での科学技術と定義して科学技術を開発するのではなくて、それを定着させるための作業も科学技術と呼んだ方が、私は社会基盤としては展開がいいと思っています。

そういう意味では、例えば社会実験なんてものも科学技術開発のうちであると読んで、例えば安全について見れば、先ほど河田先生からも片山先生からもあったとおり、安全の意識改革ということが最大の課題ですね。これも技術課題であって、社会実験と思えば技術課題であると、こういうふうを読む。

それから、地方での人口減少で地域を振興するには交流促進が絶対課題ですけれども、それも社会実験でやっていくんだと、これも技術開発であると読んではどうか、そういうのを入れてはいかかかと、これが1点です。

2点目は、先ほど申し上げましたように、5年とか10年のオーダーで実際の実用化ということを考えますと、必ずしも官庁のみでやっていくことだけが解決策ではないわけで、民間との共同開発も入っているのか、入っていないのか、ちょっとわからなかったんですが、もし入っていないのならばという意見でございますけれども、例えば通信分野であるとか、ガスであるとか、電力であるとか、特に交通で言えば鉄道です。これは民間会社での研究そのものと、国やいろんな官庁の研究がリンクして初めて前に行ける。そういうのがもう少し強化し得るんじゃないか、個

別に何々というのは今日はやめておきますけれども、それがまだいっぱいあるように思いました。

そのうち特に重要なものは、全部国ではないにしても、こういう場所に挙げていくのがいいのではないかと思いました。

以上、2点です。

○森地主査 ありがとうございます。大変重要な御指摘かと思えます。

多分、1回目に対象が非常に実社会に近いから要素技術的なものが多いので、先端性がないのではないかとか、そんな議論があったんです。

私は今の家田先生と同じなんです、我々が使う社会が非常に広大なところであるがゆえに、そのセンシング技術だとか、状態を把握する、そういうところに社会技術としての難しさがあります。それから、制御しようとするときに、実験系のことのできないので、今、おっしゃったようなシミュレーションだとか、実社会での社会実験というのは、そんなことがあります。

それから、外力が普通の要素と違って、社会であったり自然であったりするから、物すごくアンノーンファクターが大きくて、しかも極めて低頻度の問題も大きい。

こういうところから見たときに社会技術というのは、一体どうなのかと、そんな話が多分この前段にあるんだと思うんです。そういう社会技術として特色的なものがあるがゆえに、そういうことを踏まえて、では具体的な対象にこうやってしたらと、何か横串と縦串みたいな、多分そんな関係に整理できるのではないかと、そんなふうに私自身は思っております。

○家田専門家 今、森地先生がおっしゃった社会技術というと、現時点での世の中でのとらえ方は、社会の中でコミュニケーションをするソフトとか、そういうたぐいに使うことが多いように思うんですが、先ほど申し上げた趣旨は、むしろ社会実験と称していったらいいのではないかと思っております。

○森地主査 ありがとうございます。

○鈴木専門家 ちょっと航空のことをお願いがあるんですけども、国産で70人から80人ぐらいの航空機を開発するというので、これはかなり国が支援しないと、実は民間だけではできない大きな、非常にリスクのあるプロジェクトですので、こういう形でバックアップをするということは必要だと思うんですけども、実はもっと大事なものは、これをどう使うのかということです。

今、日本の航空輸送は、東京に一極集中しております、輸送ラインを世界と比較しても、世界で一番輸送量が多いのが羽田から千歳で、2位が羽田から福岡で、3位が羽田から大阪というように世界のトップ3を日本の航空ラインが占めています。これはちょっといびつな形であって、社会構造が東京に集中しているということもあるんですけども、ローカルからローカルへの輸送手段というのはほとんどない。

それで、もうからないから、エアラインもそこに投資しないというようなことになっているように思います。せっかく長い距離をジェット機で割とこまめに飛べるような飛行機を開発しようとしているわけですから、国民生活にとっても非常にプラスになると思いますので、どうやって使っていくのかという社会的な輸送計画までちょっと踏み込まないとこの計画はなかなかうまくいかないんじゃないかということがあります。

社会基盤の中に入れていただいているのですから、航空輸送を他の輸送手段と連携させた全体的な輸送体系プランも研究調査する必要があると思います。

○森地主査 私も関係しています。基本的には全総、国土総合開発計画の中でそういう議論をしています。それから、基本的には小型ジェット機は、ブラジルとかボンバルディエのカナダが開発して、日本は出遅れてしまったわけです。今から20年前にやっていたとしたら、今、世界中で物すごいマーケットがあった。ところが、国内ばかり見ていたから、そういうふうにならなかったと、こんなこともございます。少なくとも、ネットワークがどうしたとか、交通のプランをどうするかという話は、ここのテーマとしてではなくて、別のところで実際の検討はしております。

○鈴木専門家 国内ばかり見ていたわけではなく、集中的な投資に躊躇した結果だと思います。輸送ネットワークに関しては検討なされていると思うんですけども、そういうのとちゃんとリンクして、モノだけつくるという開発にならないようお願いいたします。

研究開発の方向として技術先導が過ぎると、せっかく完成しても使用されないという事態になりますので、必要な時期に必要な技術を開発し、国民生活に真にプラスになるようにすることが重要だと思います。

○森地主査 多分、目標を書くところに、こういうのができますではなくて、それで社会がどう変わるか、そこまで書いていただく。

○鈴木専門家 まさにそういうことだと思います。

○森地主査 どうぞ。

○難波専門家 安全・安心に関連することで、例えば、テロのお話だとか、もしくは船舶とか航空機が国外で運行するときの安全・安心だとか、そのほかに国土交通省から出ているのは、船舶の海洋汚染に関する話だとか、いろいろあるんですけども、基本的にはこういうものというのは、国際協調をやらないとなかなか実効が上がらないものが、いろんなテーマでたくさんあると思うんです。

これは、これから実行計画といいますか、実施目標とか、そういうものを決められるんでしょうけれども、こういう国際協調が必要なものというのは、何か標準化だとか、規格化とかをやらないと実効が上がらないテーマがたくさんあると思いますので、是非、実行計画の中に、これは国際的な規格に日本がどうするんだとか、そういうのを目標の中に織り込んで実効的な計画をまとめていただきたいと思います。

ます。これは要望です。

○森地主査 ありがとうございます。

○中村参事官 そういった推進のための対策といいますか、課題といいますか、そういったものは、この骨子案でいくと14ページからになるんですが、4章というのを設けておりました、そこに「研究開発の推進方策～『活きた戦略』の実現」というのがありますが、これもまだこの骨子では十分書き切っていないんですが、こういうところに課題として挙げさせていただきまして、3期の期間でやっていきたいと思えます。ただ、それ自体が研究開発のテーマになるということであれば、逆に重要な研究課題に載せるべきではないかと思えます。

○難波専門家 ただ、こういった国際協調的な話になると、今、社会基盤はほとんどが課題解決型のテーマでしょう。それは、実効を早く上げることになりますね。実効を早く上げる手段としては、そういった協調を持たなければいけないことでもありますので、やはり目標の中にそれがあってもいいのではないかと私は思うということなんです。だから、そこを明確にして進めていただかないと、ただ単に研究開発で終わってしまっても実効は上がらないという気がしますので、これは要望としてお願いしたということなんです。

○森地主査 ありがとうございます。

○稲垣専門家 私自身が興味を持って聞かせていただいたところを通じてのコメントでございますけれども、私自身は交通機関の事故、ヒューマンエラーあるいは人間の能力、一生懸命やってもそれでもなお事故に至ってしまったりすると、そういうようなところでの問題に興味持って研究しております。

それで、今日のプレゼンテーションを聞かせていただきまして、例えば経済産業省の方の御説明の中にも、カテゴリーが少し違うんですけれども、ユニバーサルデザインの中で、安全で快適なモビリティという中に、例えば人間の高齢化と関連させて、ヒューマンエラーをどうやって防止すればよいか、あるいはドライバーの状態に応じてどういうふうな支援を与えればよいか、そういう御研究の御説明がございました。当然、国土交通省の方からも同じような視点での研究というのは出てまいります。

そうしますと、例えば資料2-4の別添を拝見いたしておりますと、同じ側面を持ったものが、実は違うところに表われているということがございます。あるいは、タイトルだけを拝見させていただきますと、実はそういう部分があるということになかなか気がつかない。それで、プレゼンテーションを拝聴させていただいて、それが初めてわかったということで、中をもう少しよくお知らせいただくと、本当はこことこことはもう少し関連して、しかもそれがもう少し大きなストーリーで、どういうふうに連携することができるかという議論ができるのではないかと、これが1点ございます。

それと、例えば目標としてアウトカムを考えるとときには、当然にいつまでにということ議論しないといけないと思いますが、各省の方々が、もともと御提案のプランが、同じようなものに対して、実は微妙に違う年度を目標にしてとなっているような気がしないでもないで、そういうところの調整なども本当は必要なのではないかという印象を持ちました。

以上でございます。

○森地主査 ありがとうございます。

○伊藤専門家 個々の問題なんです、8 ページに火山のことが書いてございます。火山分野予測技術、それからその2つ上は火山の地質的な研究ということなんですけれども、例えば2008年度まで、あるいは2010年度までという目標がここに掲げられていますけれども、実は私は、はっきり申し上げて大変変難しいと思っているんです。

といいますのは、火山とは、そうたびたび噴火するものではない。それから、火山にはそれぞれ個性がありまして、それぞれに異なったタイプの噴火をします。それから、同じ火山でもときによって違うタイプの噴火をするということでありまして、しかも活動が始まってからどう推移していくか。これが火山の防災を考える上で一番大きい問題なわけなんです。

振り返ってみると、最近20年ぐらいの間に日本で起きた火山の噴火はそれぞれ、これはやはり言葉ではないけれども、想定外のことばかり起きています。三宅島の火山ガスであるとか、あるいは雲仙の火砕流もそうですし、大島の割れ目噴火もみんな想定外だったんです。

そういうことを考えると、これは水を差すわけではないんですけれども、なかなか火山噴火予測技術の目標を本当に達成できるかどうかというのは、ちょっと私は懸念を持っております。というのは、火山の長大な時間といいますか、寿命といってもいいんですが、それに対して、人間が観測している時間が余りにも短いということが言えるのではないかと思うんです。

それでも、やはり少しずつでも科学技術の成果というのは進展をしていくわけがありますから、それはやはりアウトカムとして、どう今度は防災に生かすかということが大きな目標になるわけがあります。

先ほど地震のお話が出て、内閣府の防災とのリンクというお話も出てきましたけれども、やはり活火山を持っている各自治体に、そういった科学技術の成果というものをいかに還元していくのか、そこまで目標の中に入れていかなければいけないのではないのかと、そんなことを考えて、簡単なコメントでございます。

○森地主査 ありがとうございます。大変重要な御指摘だと思います。

もう一つ、この表をまとめるために、阿部議員、薬師寺議員に説明するものとしてこれでいいかなと。例えば、土砂管理という項目が入っていますね。これは、私

がいろいろな人と議論をして、こう入れたらという話をしたもののなんですが、理由は、今日は磯部先生はいらっしゃいませんけれども、あと何十年かで日本の砂浜はなくなるところが物すごく多い、砂がどんどんなくなる。あと、彼は平均でいうと30年と言っています。それでは早く対応しないと間に合わない。したがって、山の土がどうなっていて、川の流砂がどうなっていて、海の流砂がどうなっているということを早く調べなければいけませんということなんです。

私自身は、その問題だけではなくて、例えば日本橋のヘドロとか、お堀が夏になると臭いというのは、やはり変ですね。ヘドロは取れないと、みんなお役人は言っている。ヘドロが取れないわけではないんですが、捨て場がない。それから、ロンドン条約があります。信濃川みたいなところで、浚渫をしていないとすぐ港が埋まってしまうんです。この砂を海に捨ててはいけないという国際条約ができてしまったものだから捨てる場所がない。これは物すごく深刻な問題です。

それから、東京でよく見ますけれども、あちこちで地下鉄を掘ったり、ビルを掘ったりして土砂の捨て場がないのですが、千葉の方では相変わらず山を削って必要な土砂を得ているわけです。この土砂の収支を併せようということをやらずに役所としてやっておられるんだけれども、なかなかうまくいかない。

こういうものを全部引くくめて土砂管理ということと、それから早くやらないと大変だという説明をするべきではないかという話を事務局に申し上げたんです。

そうやってほかのものをみますと、これから選んでいただくときに、これがいかにエージェントかと、さっきの河田先生のはまさにそういう御指摘だったと思うんですが、早くやらなければいけないのかという話と、何年間か経ったら、今、伊藤先生からの話のように、集中的にやれば確実に答えがこれぐらい出てくるんだと、たらたらやっているのと違うんだと、何かそういう説明がクリアに出てきていないと、ほかの分野と比べて、やはりこれはたんたんと今までどおりやればいいなど、お二人の議員が判断されるんじゃないか、ちょっと心配をしています。

そういう意味で、この項目のそれぞれについて、片山先生御指摘のように、まとめ方とかを早く、重要なのはみんな重要なんです。だけれども、特にこれは今やらなければいけないとか、そういう情報が、それぞれの御自分の御専門を少し離れていただいて、一学徒としてというような、そういう御指摘を是非この会議が終わってから事務局にお教えいただけるとありがたいと思います。

事務局も、やはりお役人ですから、向こうにおられるいろんな省庁から出ているのを、これはいいとか悪いとか、なかなかやりにくいお立場のようにも見受けまので、是非、先生方からそんな例でも結構ですし、お気づきのことをお知らせいただければと思います。

それで、時間がもう来てしまったんですが、あとのタイムスケジュールを申し上げて、何でこんな強引なことをやっているかということをお理解いただければと思

いますので、よろしくお願いいたします。

○中村参事官 それでは、お手元の資料で、参考資料3なんですけれども、1枚紙で色刷りになっているものがあると思いますが、これは今回の分野別推進戦略のスケジュールを図にしてみたものです。

今日は、水色のところの第2回に当たっております、重要な研究開発課題の選定というメインテーマがございますが、今日の先生方のいろんな御意見、また御提出いただける場合は、その御提出いただいたものも含めまして、事務局と各関係府省も含めまして検討いたしまして、2月8日になりますけれども、次の第3回のプロジェクトチームのときにもう一回重要な研究開発課題の案をお示するとともに、今度は戦略重点科学技術について、このプロジェクトチームとしての案をまとめたいと思っております。

これにつきましては、黄色のラインになりますけれども、各8つのプロジェクトチームから持ち寄ったものを有識者議員による選定会議にかけまして、最終的には第4回の推進戦略のプロジェクトチームで、こちらに戻すということになります。

最終的に推進戦略として、基本政策専門調査会あるいは本会議という手続を経て意見具申に持っていくという予定になっております。

したがいまして、特に重点化といいますか、資源を集中投資するという観点でのセレクションについては、次の第3回が山場になってくるということがございます。そうした予定で、今、進もうということになっております。

以上でございます。

○森地主査 ありがとうございます。

○阿部座長 主査の先生からお話しいただきましたように、非常に時間的制約が切迫しております、大変申し訳ないんですが、今回は事務局から戦略重点科学技術の事務局案について御意見をいただくと、今、アナウンスがありましたけれども、その前に、今日の重要な研究開発課題について、まだ収束しているという段階ではありませんので、事務局に頼みたいのは、会議は開きませんが、先生方に何かメモをちょうだいすること、それで、ただ漠然とではだめですから、主査の森地先生とよく相談していただいて、Q & AのQについて適切なものをピックアップしていただいてということで、会議の間を埋めていただくということは、よろしいですか。

○森地主査 はい。是非、そうしていただいて。

○阿部座長 では、先生、よろしくお願いいたします。

○森地主査 1週間の1日ぐらいですか。

○中村参事官 もう次回まで間2週間ですので、ちょっと1週間ぐらいの間に。

○森地主査 いつまでとってください。

○中村参事官 まず、今週中に皆さんにどういうものを書いていただくというのを

出しますけれども、おまとめいただくのは、今もうお願いしているので、できれば今週末でも。

○森地主査 いや、皆さんお忙しいから、少なくとも週末は越えないと。

○中村参事官 では、週が明けた時点でお願ひできないでしょうか。

○森地主査 では、1日とかで。

○阿部座長 Q & AのQというお願ひする項目をできるだけ早くしないと。

○中村参事官 それは、是非今週に間に合うようにいたします。

○片山専門家 戦略というのは、課題を決めることだけなんですか。

○中村参事官 いえ、そういうことではありません。戦略重点技術とって。

○片山専門家 そうすると、これに対しては2年だけやらせて、あとはやめるとか、どこかで判断して続けないとか、そういうことも戦略なんですか。

○中村参事官 そうですね。ある意味では、そういうことになると思います。まずは、5年の間のものを決めていきたいというのが第一義でございますので。

○稲垣専門家 戦略重点というのは、当初御説明いただいた中に予算ベースでというのがございましたけれども、予算の情報を全くいただいておりませんけれども、どういうふうにして我々は考えればよろしいのでしょうか。

○阿部座長 戦略重点科学技術については、次回、事務局が案を出しますので、そのときに先生方から見て十分な情報が来ているかどうかわかりませんが、できるだけ準備してもらいまして、それで御議論いただく。

今回、私が是非先生方の御意見をということでメモをお願いしようとしたのは、戦略重点科学技術ではなくて、今日、御議論いただいている重要な研究開発課題がこれでいいかどうかということについてですので、それに必要な情報、例えば18年度の予算についてはわかると思います。わかりますね。

○中村参事官 わかります。

○稲垣専門家 今、私が御質問させていただいたのは、今度会議に来るまでに、事前にいろいろと自分で考えておく必要があるかと。そのための情報という意味での御質問でございました。

○森地主査 おっしゃるとおりよくわかるんですが、これの一番濃い色のところを選ぶので、これが一番重要なポイントなんです。

それで、上の点々で、中でもこれが重要だという格好に絞り込んでこなければいけないので、多分、予算枠をお考えいただくよりも、これは重要だという話をなるべく挙げていただいて、御専門のエリアがすごく広いものですから、それぞれの方が買い物ゲーム的にやるよりは、自分の御専門から。

○中村参事官 これが重要という意味であれば、今日のものになりますので、あくまで戦略重点科学技術というのは投資を5年の間に集中配分できるものという観点ですので、是非ともこの期間にやらなければならないとか、そういった意味での

重要性です。まさに急ぐというか。

○家田専門家　そういう意味で議論としては、集中して意見を出すにしても、戦略重点科学技術の方が意味が高いのではないかと思います。

○薬師寺議員　先ほど川本参事官から説明がありました文章がございまして、これは資料2-2でございまして。繰り返して恐縮ですけれども、その中に添付資料として我々の総合科学技術会議の基本政策、これは答申した結果でございまして、その中に書いておりました、実際に戦略重点科学技術というのはどういうものかを書いておられます。それは横断的に入れるものが中心になります。

それから、先生方の中で、これは是非ということになりますから、何でもかんでも重要だ、ここの部分の予算を伸ばしたいということではございません。

それから、全体としてここに書いていますように、厳しい財政状況、これがすごく大事でございまして、社会基盤分野は推進4分野でございまして、これは15%以下になるということではございます。横軸で入れるべきは一体何か。その中で社会基盤としては、例えば安全に資する社会に対する責任の問題が非常に強い分野ですから、そういうような入れ方が多分できると思いますし、1つの案でございまして、これをそうしなければいけないと言っているわけではございません。

それから、予算的にも全体の予算の15%以下に抑えなければいけない。この2つのコンディションがございまして、それ以外は先生方がお考えいただければよろしいと思います。

○森地主査　先生、これの意味は各分野の15%を戦略重点科学技術に当てるという意味だから、社会基盤関係の中の15%が濃い色のところに行きますと、こう解釈していいんですか。

○薬師寺議員　そういうことです。

○森地主査　それで大体イメージを描いていただけるのではないかと思います。

○薬師寺議員　重点推進のところは、20%で5%ですけれども、やはりそちらは重点となっております。

○森地主査　総額幾らの15%ですか。

○中村参事官　簡単に申し上げますと、社会基盤分野全体は2,400億円ありまして、そのうち実は6割は防衛予算が占めておまして、実質は防衛予算を除いた予算というのは1,000億円弱ぐらいです。ですから、その中での選定になりますが、ベースは2,400億円と考えて15%とすれば、三百数十億円に全体としてなります。

○森地主査　それは単年度ですか。

○中村参事官　単年度です。

○森地主査　よろしいでしょうか。もうすぐ時間なんですけど、さっきのフローチャートにもございまして、次はもっと大変で、2月8日にここで会議をやったら、そのまま両議員のところに行ってしまう。

○薬師寺議員 我々も先生方の御意見を頂戴しながら阿部先生が決めるわけですので、全体として決めますので、我々が全部やるということは全然ありませんので。

○森地主査 是非今回は点々のところについて御意見を伺いますが、併せて、それをやるとしたら、とにかくこれをやらなければいけないとか、こういうことを御指摘いただきたいと思います。

それぞれのバックグラウンドの先生方ですから、そこが重要だというのは重々おわかりのことなのですが、それだけではほかの分野との調整はできませんので、なぜエージェントか、それから、今、集中投資するのと、従来どおりずっとやっているのと、すごく効果が、こういう意味で違うんだよとか、何かそういう情報を事務局にお寄せいただければと思います。よろしく願いいたします。

ちょっと強引な会議の運営をして申し訳ありません。時間が10分ちょっと過ぎてしまいました。大変御足労をおかけしますが、こういう状況でございますので、1日までに是非いい情報をいただければと思います。

次回は、2月8日15時から17時、共用第4特別会議室でございます。よろしく願いしたいと思います。もし御欠席の場合は、是非追加して何かございましたら、メモをいただければと思います。よろしく願いいたします。

どうも大変長時間ありがとうございました。

○中村参事官 あと、本日の内容につきましては、議事概要を先生方の御確認後にホームページ上で公開させていただきますので、御承知おきください。

以上でございます。どうもありがとうございました。

○森地主査 どうもありがとうございました。